

市町村合併後のフランス都市自治体における 都市内分権組織の制度改革

——新コミューン・アヌシーにおける
住区評議会改革の事例（2020–2022年）——

中 田 晋 自

- I はじめに
- II 住区評議会をめぐる改革論議（2020–22年）
- III 「住区評議会憲章」の制定（2022年）
- IV むすび

I はじめに

(1) 研究対象としてのアヌシー市

1. 新コミューン・アヌシーの誕生

本稿が事例研究の対象とするのは、スイスとの国境に近いフランス南東部の地方都市アヌシー（Annecy）である。同市は、地方公共団体の法的地位を有するコミューン（commune）¹⁾の一つであり、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ（Auvergne-Rhône-Alpes）地域圏（州都：リヨン（Lyon）市）の北東部に位置するオート＝サヴォワ（Haute-Savoie）県の県庁所在地である。

アヌシー市は、2010年に刷新されたフランスの新しい市町村合併制度（後述）を用いて周辺の5コミューンと合併し、2017年1月1日に新コミューン（commune nouvelle）を設立した。この新コミューン・アヌシーの設立時における人口は約12万2千人²⁾であったが、人口8万人未満の複数のコミューンが設立した新コミューンの人口が8万人のボーダーラインを越えたこと、これが本稿において同市に注目する理由である（後述）。

2. フランスの新しい市町村合併制度

フランスの市町村合併政策は、古くはフランス革命期の「1790年8月20日法」にまでさかのぼるといわれるが、それ以降に制定された諸法律を含め、結局首尾よく進むことのないまま、フランスの基礎自治体であるコミューンの総数は、近年まで36,500あまりで推移してきた。ドゴール派のポンピドゥー (Georges POMPIDOU) 政権下で制定された「コミューンの合併と再編に関する1971年7月16日法」³⁾(以下、マルセラン法と表記) が、その後40年近くにわたって、同国における市町村合併の根拠法となってきたが、やはり目に見える「成果」はあげられないままに終わった⁴⁾。

フランスの場合、ドゴール (Charles de GAULLE) 政権下において制定された「大都市共同体に関する1966年12月31日法」⁵⁾に基づき、諸都市に「大都市共同体」が設立され、「独自税源を有するコミューン間協力型広域行政組織」(以下EPCIと表記)⁶⁾という制度枠組みが整備されるなど、小規模コミューンの対住民行政サービスは、コミューン間の「協力」を通じて維持されてきた。

そうしたなかであって、ドゴール派「国民運動連合」(UMP) のサルコジ (Nicolas SARKOZY) 政権下で制定された「地方自治体の改革に関する2010年12月16日法」⁷⁾は、市町村合併に関する従来の手続き(1971年のマルセラン法がこれを規定)を一新し、複数のコミューンがその再編(合併)を通じて「新コミューン」を設立するという新しい制度枠組みを導入した。ただし、この新しい制度も即座に「成果」を示すことはできず、合併を促進するための幾つかのインセンティブ(国からの交付金やコミューン議会議員の身分保障など)を地方自治体に付与すると定めた「コミューンの強化と活性化のための新コミューン体制の改善に関する2015年3月16日法」⁸⁾により、同国のコミューン再編は活性化されることになった⁹⁾。

3. 住区評議会制の概要と設置の法的義務

フランスの住区評議会制は、2002年の「近隣民主主義法」¹⁰⁾が人口8万人以上のすべてのコミューンに対し、都市内分権組織としての住区評議会(conseil de quartier)を設置するよう義務づけた、同国の参加民主主義制度である。この条件に該当するコミューンの議会は、市内をくまなく住区(quartier)に区画した上で、それぞれに住区評議会を設置しなければならない。本稿が、アヌシー市を事例として取り上げる理由は、上述のように、

この点と深く関わっている。というのも、合併前のアヌシー市の人口は6万人弱であったが、周辺の5つのコミューン（いずれも人口は8万人未満）とともに「新コミューン・アヌシー」を設立した結果、その人口が8万人のボーダーラインを突破したことで、同市のコミューン議会には住区評議会を設置する法的義務が生じたからである。

なお、各コミューンに設置される住区評議会の「呼称」「メンバー構成」「活動形態」については、各コミューン議会の裁量とされたため、都市自治体のなかには、メンバーの一部を抽選で選ぶなど、「ミニ・パブリックス」を実践する場として、住区評議会制を活用するところもある¹¹⁾。マリオン・パオレッティによれば、フランスの住区評議会におけるメンバー選出原理への無作為抽出法の導入は、すでに一つの流れになっており、最も多くの場合、メンバーの1/3が抽選で選出されているという¹²⁾。

4. 新コミューン・アヌシーにおける住区評議会の設置（2017年）

フランスで住区評議会制が導入された2002年当時の多くの都市コミューンと同様、都市内分権組織としての住区評議会を設置・運営する経験を持ちあわせていなかった新コミューン・アヌシーでは、その後どのような対応がなされたのであろうか。上述のように、新コミューン・アヌシーは2017年1月1日に設立されたが、そのコミューン議会が議決 D. CN.2017-362（アヌシー市における住区の区画の承認）を審議したのは、2017年12月18日のことであった。

当時、新コミューン・アヌシーの市長を務めていたのは、旧アヌシー市の最後の市長だった中道右派・民主独立連合（UDI）のリゴー（Jean-Luc RIGAUT）であったが、同市長は上述のような住区評議会の設置義務に関する諸条件を定めた地方公共団体一般法典 L.2143-1条などの条項を確認した上で、同市にとって住区評議会の設置は義務であるとして、市内を12の住区に区画するとともに、それぞれに住区評議会を設置する旨を提案した¹³⁾。

(2) 2020年のコミューン議会選挙と新しい潮流の登場

1. 2020年コミューン議会選挙（3月・6月）の結果

フランスのコミューン議会（conseil municipal）では、6年に1度、その改選（全国一斉）が行われる¹⁴⁾。その選挙制度は、人口1,000人以上か

それ未満かで異なるが、新コミュン・アヌシーが該当する前者の場合、改選は各党派が提出した候補者リストに基づく名簿式比例代表2回投票制で実施され、各リストの筆頭者が当該党派にとっての市長候補者となる¹⁵⁾。第1回投票の結果、過半数を獲得したリストがあれば当該リストが、ない場合でも、一定の条件を満たして第2回投票に進出したリストのなかで最多得票のものが、まず半分の議席を獲得し、残り半分の議席については、当該リストを含む各リストの得票率に基づき比例配分される。

2014年3月以来となる2020年のコミュン議会選挙は、当初、同年3月の15日と22日に投票を実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が拡大するなか、15日の第1回投票は何とか実施されたものの、第2回投票の実施は延期され、結局実施されたのは6月28日であった¹⁶⁾。この選挙は、フランスの本土と海外県にある34,968(2020年1月1日現在)のコミュンで実施され、902,467名がこれに立候補している(926,068名が立候補した前回から2.5%減少)¹⁷⁾。

投票結果という観点からみると、この選挙は、エコロジー政党「欧州エコロジー・緑の党」(以下EELVと表記)の伸長により特徴づけられる。EELVは、第1回投票(3月15日)において主要な地方都市を含む122のコミュンで伸長し、第2回投票への進出を決めた(前回は21コミュン)。EELVがすでに市政を掌握しているグルノーブルやストラスブール以外にも、リヨンや左派との共同リストで臨んだマルセイユの第1回投票でトップに立ち、リールとレンヌの2都市¹⁸⁾で2位につけた。結局、グルノーブルやストラスブールはもちろん、リヨンやマルセイユにおいても、社会党(以下PSと表記)リストとの統合をおこなうことなく、単独で第2回投票に勝利し、市政を維持・獲得している。

その他では、ナショナル・ポピュリスト政党「国民連合」(旧「国民戦線」、以下RNと表記)が、南仏ペルピニャンで勝利し、初めて人口10万人以上の都市の市政を獲得するなど、好調さを示したが、他方マクロン(Emmanuel MACRON)大統領の「共和国前進!」(以下LRMと表記)やドゴール派の「共和党」(以下LRと表記)、PSは総じて苦戦することになった¹⁹⁾。

2. 新コミュン・アヌシーにおける市政担当者の交代

2020年のコミュン議会選挙は、新コミュン・アヌシーにとっては、

新コミューンの設立後、初めて同市のコミューン議会を改選する機会となった。人口が12万人強（上述）の同市におけるコミューン議会選挙は、人口1,000人以上のコミューンに適用される名簿式比例代表2回投票制で実施されるが、今回の選挙には、7つのリストが立候補し、69議席をめぐってたたかわれた²⁰⁾。

新コミューン・アヌシーの初代市長である上述のリゴーが率いる中道連合リストは、2020年コミューン議会選挙の第1回投票において得票率28.39%でトップに立ったものの、同議会の現職議員（環境保護派・無所属）だったアストール（François ASTORG）が率いるリストも、27.87%という僅差で2位につけた。過半数を獲得するリストがなかったため、選挙戦は第2回投票に持ち越されたが、第1回投票で3位につけていた大統領与党LRM所属の国民議会議員ラルデ（Frédérique LARDET）の陣営とのリストの統合に成功したアストール陣営が、第2回投票で44.74%を獲得して逆転勝利を収めた（【資料1】参照）。その結果、アストール陣営が議席率73.91%の51議席を獲得し、新コミューン・アヌシーにおける市政担当者（市長）の交代が実現した。

【資料1】アヌシー市の選挙結果（2020年コミューン議会選挙）

リスト筆頭者 (市長候補者)	党派	リスト名	第1回 投票 (%)	第2回 投票 (%)	獲得 議席数
François ASTORG	環境保護派 (EELVを除く)	REVEILLONS ANNECY !	27.87	44.74	51
Jean-Luc RIGAUT	中道連合	Pour Annecy naturellement	28.39	44.65	15
Frédérique LARDET	中道諸派	ANNECY RESPIRE	20.50	-	-
Denis DUPERTHUY	左翼連合	LES ANNECIENS	10.04	10.61	3

出典：Le Monde, « MUNICIPALES 2020 : ENJEUX ET RÉSULTATS : Annecy ».

※立候補した7つのリストのうち、第2回投票に進出した4つのみを掲載（LARDET 陣営のリストはASTORG 陣営のリストと統合）。

※ EELV : Europe Ecologie Les Verts（欧州エコロジー・緑の党）

3. 「ニューミュニシパリズム」の台頭とアヌシーの政治状況

グローバル資本主義による格差の拡大や民主主義の赤字、社会的不公正に抵抗し、基礎自治体の市政改革を通じて都市民主主義の確立をめざす「ニューミュニシパリズム」の運動が、いま注目を集めている²¹⁾。

この運動は、フランスではまさに「ミュニシパリズム (municipalisme)」と呼ばれ、レミ・ルフェーブルによれば、その思想的・実践的源流は、労働者階級の条件改善をめざす19世紀末の「自治体社会主義 (socialisme municipal)」(以下 SM と表記) に遡るとされ、PS の前身である社会主義諸派がこれを主導していた。こうした SM のコミューンでは、住民向け行政サービスの領域拡大が図られ、1945年以降は福祉国家の発展によりその一部が失われたものの、その後も活動領域の「多様化 (diversification)」が進行し、公衆衛生から住宅政策まで、住民のニーズへの対応範囲はむしろ拡大したという。

こうした活動領域の多様化は、1970年代に入ると、ポスト物質主義が提起した諸課題(エコロジー、フェミニズム、市民参加など)にも及んだとされるが、例えば市民参加については、1960年代以降の幾つかの都市自治体における取り組みのなかで、これを確認することができる²²⁾。もちろんここには、今日のミュニシパリズムとの間での問題意識や価値観の共有がみられるが、逆に区別されるべき点もある。というのも、ルフェーブルによれば、SM は19世紀末以来、これを主導する社会主義諸派が選挙を通じて議員のポストを確保し、「顧客」を構築する場として地方自治体を捉える、いわば「選挙主義 (électoratisme)」の問題を抱えてきたとされ、1970年代に至るまで、市民の市政参加が検討されることなどなかったとされるからである²³⁾。

今日のミュニシパリズムがフランスで注目を集める機会となったのは、上で述べた2020年のコミューン議会選挙であり、新コミューン・アヌシーにおけるアストール陣営の勝利も、その流れの一部だったといえる。この選挙に向けて、当時環境保護派(無所属)のアヌシー市議だったアストールが「アヌシーを呼び覚まそう (Réveillons Annecy)」²⁴⁾と称する運動を立ち上げたのは2019年6月のことであり、同年の11月14日、選挙に向けた同運動の候補者リストが公表された。この運動は既成政党と距離をとっているため、その活動は立候補希望者の公募から開始されたが、報道によると、その後の選考は「マジョリティ・ジャッジメント」²⁵⁾でおこなわれ、108名の希望者全員で全員を相互評価し、総点のより高い者を上位とする候補者リストを作成したという。また、同陣営の市長候補を意味するリストの筆頭者についても、立候補希望者による投票(108名のうち82名が投票)で決定したとされ、その結果、この運動の発起人(3名)のなかから

アストールが選出された²⁶⁾。

2020年のコミューン議会選挙に際し、ミュニシパリズムに賛同する全国の候補者リストは「市民リスト」あるいは「参加リスト」と呼ばれたが、アヌシー市の市政を獲得したアストール陣営の選挙活動は『その市民リストはいかにして選挙に勝利できたのか』（未訳²⁷⁾）と題する電子書籍にまとめられている。またこの運動に賛同する市民団体の一つである「開かれたデモクラシー（*Démocratie Ouverte*）」は、同選挙に向けて、全国の立候補予定者に対し「あなたのコミューンのデモクラシーを、より透明で、参加的で、協同的なものにするための10の契約」²⁸⁾を掲げた。アストール陣営は、この取り組みへの賛同署名はしなかったものの、現在はアヌシー市として、この市民団体のパートナー団体となっている²⁹⁾。

ただし、アヌシー市がフランスの地方自治体である限り、選挙制度など同国の法体系から自由にはなれず、同市で展開されたこの選挙戦を見る限り、アストール陣営の勝利を「ニューミュニシパリズム」の世界的伸長という文脈で説明することは必ずしも容易でない。というのも、「環境保護派」と理解されている同陣営は、全国政党であるEELVとさえも距離を置いた上で、この選挙に臨んだが、勝利するための現実的な判断だったとはいえ、上述のように、第2回投票に向けては、「黄色いベスト運動」などの社会運動から、その政策のグローバリストの性格を強く批判されたマクロン大統領率いるLRMのラルデ陣営とリストを統合するという、極めて意外な選択をしたからである。

(3) 本稿の目的と構成

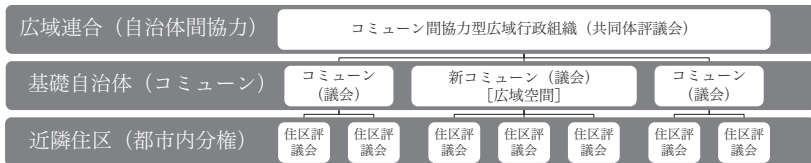
1. 問題提起

複数のコミューンにより設立される新コミューンには、法制度上、地方公共団体としての地位が与えられ、これ以降、代表制民主主義の実践は新コミューン議会でなされることになる。他方、合併に参加した旧コミューンは、地方公共団体としての地位を失う代わりに、「地域自治区（*commune déléguée*）」の地位が与えられ、旧コミューンの役所は、住民向け行政サービスを提供するための「地域自治区役所（*annexe de la mairie*）」として維持される（「地域自治区議会（*conseils communaux des communes déléguées*）」も存置可能であるが、その権限は限定的）。従って、旧コミューンという少なくとも新コミューンよりは小規模のコミュニティにおいて、これまで

実現していた行政と住民との関係（あるいは住民による民主的行政統制）は、そのあり方を多少なりとも変化させることになる。

こうした基礎自治体の「合併＝広域化」という状況を補完する仕組みとしてまず想起されるのは、上述の地域自治区であるが、2002年に導入された住区評議会制も、そのカテゴリーに加えることが出来るであろう。フランスの都市民主主義（制度とガヴァナンス）を多層構造で把握した場合、人口8万人以上のコミューン（アヌシー市の場合は新コミューン）のコミューン議会に設置される住区評議会は、【近隣住区】レベルにおいて、その活動を展開することになる（【資料2】参照）。

【資料2】フランス都市民主主義（制度とガヴァナンス）の多層的構造



2. 本稿の目的と構成

以上のような問題意識を踏まえ、本稿は、2020年のコミューン議会選挙により新コミューン・アヌシーに成立したアストール市政の下で、同市の住区評議会に関し、どのような改革論議が展開され、どのような制度改革がおこなわれたのかを明らかにすることを目的とする。この一連の事例研究は、住区評議会の実践経験を持ちあわせないフランスの都市自治体が、他のコミューンとの合併により設置が義務となった都市内分権組織（住区評議会）をどのように組織し、合併後の広域空間において、これと地域自治区（旧コミューン）とをどのように関連付け、どのような役割を割り振っているのかを考える際には、貴重な材料となるであろう。

そこでまず第Ⅱ節では、アストール新市政が成立した2020年6月以降、同市の住区評議会に関してどのような改革論議がなされたのかを、筆者が2022年9月1日に同市で実施した現地調査（市の担当助役へのインタビュー）の成果などを踏まえながら、明らかにしていく。次いで第Ⅲ節では、そうした改革論議の結果を踏まえて2022年4月に制定されたアヌシー市の「住区評議会憲章 (Charte des conseils de quartier)」³⁰⁾を参照することで、上の問いに答えていく。

II 住区評議会をめぐる改革論議（2020-22年）

(1) アストール新市政の市民参加改革（2020年）

1. 2020年のコミューン議会選挙に向けたマニフェスト

2020年コミューン議会選挙により市政担当者の交代を実現したアストール陣営（環境保護派）は、選挙に向けたマニフェストにおいて、住区評議会改革を含む、次のような「民主主義再生」を旗印とする改革（以下、市民参加改革と表記）を提案している。

このマニフェストでは、改革に向けたアクションプランとして、次の3項目が提示されている³¹⁾。

- ① 自治体活動への信頼の回復：コミューン議会のライブ中継や市のウェブサイトでの資料の全面公開、「地域民主主義監察室」の創設など
- ② 自治体機能の活性化：新設される都市内分権組織のメンバー選出への抽選制の導入、市議・市の諸機関・都市内分権組織のメンバーによる集団的知性（intelligence collective）の促進
- ③ 地域政治への住民参画：都市政策のプロジェクトを審議する「市民評議会」³²⁾の設置、市の行政組織としての「民主主義・市民参加」局の創設、コミューン議会または有権者の10%の発議による住民投票制度の導入、参加型予算（Budget participatif）³³⁾を通じた住区評議会の強化

このように、アストール市政は、市政獲得よりも前から、住区評議会へのメンバー選出への抽選制の導入を、地域民主主義の活性化に向けた一手段と位置づけていたことが分かる。また、住区評議会の強化策として、参加型予算をその任務の一つとしている点は興味深い。

なお、②の項目に登場する集団的知性は、元来経営学や情報コミュニケーション学、社会心理学の諸分野で議論される概念であり、本稿におけるこの文脈では、諸個人の集合体である住区評議会を一つの熟議体として有効に機能させていくための方法論と位置づけることができる。この概念は、参加メンバー間での相互作用（集団的な検討作業等）を通じて、与えられた状況や文脈を適切に把握し、適切な決定を下すことが期待される、いわば一つのプロセスと考えられている³⁴⁾。ともあれ、この用語は、アストール陣営が市政を獲得して以降も、市民参加改革に関連する資料や2022年

の「住区評議会憲章」に登場するものであるだけに、同市政にとって重要な位置づけにあるものと推察される。

2. 2020年10月のコミューン議会への上程

アストール市政による住区評議会改革に向けた方針は、同議会の2020年10月12日の読会において明確にされた。その内容は、同日可決された議決 D.CN.2020-181（市民参加改革：暫定住区評議会の設立と組織化、住区の区画見直しと参加型予算の創設に向けた市民討議の開始）³⁵⁾により確認可能である³⁶⁾。

この議決のなかで最も注目されるのは、市民討議と民主主義的実践の諸原則の尊重を目指し実施される市民参加関連の諸施策について、これらを評価し、随時改善を図る目的で、「民主主義実践監察室（Observatoire des Pratiques Démocratiques）」の設置が提案されている点である³⁷⁾。

さらに、次の3つの点（①～③）について、その方針が確認されている。

- ① 住区評議会のあり方について予審をおこなう暫定住区評議会の設置
暫定的住区評議会の役割は次の3つとする。
 - A) 新しい住区評議会の制度設計
 - B) 住区の地理的区画の再定義に向けた市民討議
 - C) 参加型予算の取り組みにおける使途提案の呼びかけ（住民が住区評議会や住民団体を通じて間接的に提出するパターンも想定）
- ② 住区の地理的区分を再定義するための市民討議の開始
暫定住区評議会での討議を踏まえ、コミューン議会は改めて住区の数や地理的区画を定義し、その後、それぞれに新しい住区評議会を設置する。またこれをもって、12ある暫定住区評議会は解散となる。
- ③ 参加型予算の設立³⁸⁾
これにより、アヌシー市民は、地域の活性化や施設整備のための予算編成に参画し、意中の使途案に投票することになる。この参加型予算に配分される予算は、市全体で100万ユーロ（住民一人あたり約7.70ユーロ）とする。提出された使途案を集約した上で、市の専門部局がその内容をチェックし、条件を満たしている使途案のリストを作成する。このリストに基づきオンライン投票がおこなわれ、その優先順位を付した使途案のリストが、コミューン議会に提出され、その使途について最終決定がなされる。

同議会では、この提案に関する質疑応答の後、賛成55票、反対0票、棄権14票（リゴー前市長の陣営）で議決案全体が採択された。

(2) 暫定住区評議会における住区評議会の改革論議（2021-22年）

1. コロナ禍での検討作業

新コミュン・アヌシー議会における2020年10月12日の議決を受け、同市の公式サイト（上で述べた「住区評議会」のページ）には、以後9か月をかけて、暫定住区評議会が住区の数や地理的区画の再定義をおこなう旨の案内が掲出された。ただし、その後「新型コロナウイルス感染症の影響から、住区評議会は2021年3月中に設置される」との追加の告知が掲出されるのみで、アストール市政による住区評議会の見直し作業がどこまで進んでいるのか、確認できない時期が続いた。

しかし実際には、2021年4月からおよそ1年をかけて、12ある暫定住区評議会において検討がおこなわれ、各暫定住区評議会での審議の状況は、毎月議事録のかたちで市へ送付され、各住区評議会で選出された代議員による会合も2回催されたという³⁹⁾。

2. コミュン議会における審議（2022年4月4日）

こうした一連の検討作業は、その後、議決 D.CN.2022-100（アヌシー市における住区の新たな区画の確定および住区評議会の運用に関する憲章の承認）として取りまとめられ、コミュン議会（2022年4月4日）に提出されている。議長を務めるアストール市長からの提案で、当該議題は「アヌシー市における住区の新たな区画の確定」と「住区評議会の運用に関する憲章の承認」とに分離して審議されることになり、民主主義再生・市民参加担当の助役がその提案理由を説明している⁴⁰⁾。

こうして分離された2つの議題のうち、「住区評議会憲章」の承認を求める後者の提案内容については、次節で詳しくみていくこととし、ここでは前者に関する市からの提案の内容と2つの議題に関する議会内でのやり取りについて確認しておきたい。

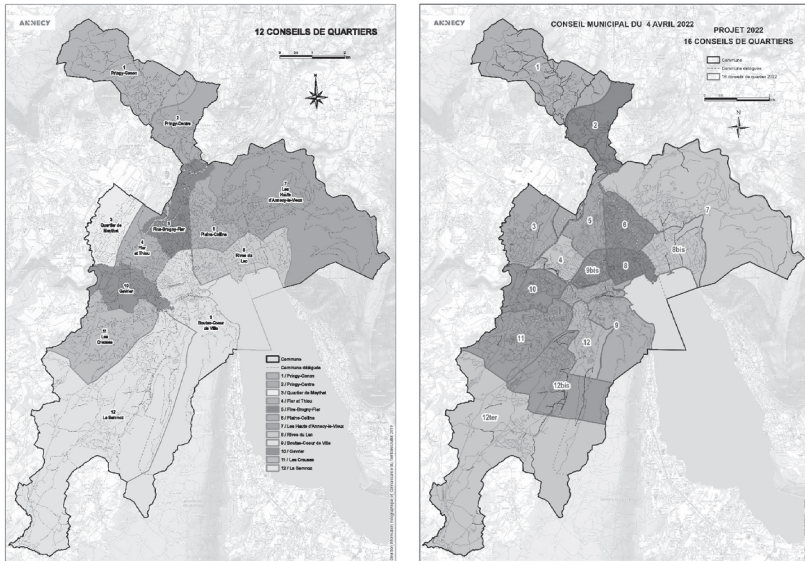
同助役の説明によれば、上述のように、当時12に区画されていた住区にそれぞれ暫定住区評議会が置かれ、そこで検討をおこなったのち、その結果を共有するための会合が、地理学の専門家も同席するなかで開催され、アヌシー市を16の住区で再区画する改正案を承認したとされる。

同助役は、その検討にあたって、次の5点を考慮したと述べている。

- 居住する住区への愛着
- 住区に関する地理学的、都市計画的、社会学的基準
- 生活圏（商業、学校、医療機関など）
- 自然上あるいは都市構造上の障壁（河川、道路、橋など）
- 地域の一体性

こうした点に配慮しながら、暫定住区評議会が検討し、承認した住区再区画案は、分区や境界線の修正（地域の一体性の観点から、複数の地域自治区をまたぐ住区をなくすための措置など）により、住区の数をも12から16へと4つ増やすというものであった（【資料3】を参照）。

【資料3】新コミュン・アヌシーの住区地図（左：2017-22年、右：2022年以降）



なお、2022年4月4日の審議では、この住区再区画案に対する質疑応答の時間も設けられたが、「アヌシー市における住区の新たな区画の確定」については、左翼系会派の「アヌシー市民」を代表してルパン（Claire LEPAN）議員から、同案の策定にあたった暫定住区評議会のメンバー（総勢240名の市民たち）に対する謝辞が述べられるのみであった。

他方、「住区評議会の運用に関する憲章の承認」については、野党議員から質問がなされている。質疑応答の際、質問に立ったのは、2020年のコミュン議会選挙にリゴー前市長のリストから立候補し、当選したものの、その後同会派から集団で離脱した野党第1党の「アヌシー・アンサンブル (Annecy Ensemble)」に所属するビレル・ブシュティバ (Bilel BOUCHETIBAT) 議員と上述のルパン議員の2名であった。このあとの行論との関係から、ここでは後者の質問がどのようなものであったのか、簡潔に紹介する。

ルパン議員は、次の2つの理由から、「住区評議会の運用に関する憲章の承認」の採決に同会派の3名は反対票を投じると述べている。その第一の理由は、住区評議会のメンバー選出に無作為抽出を導入するとしても、有権者名簿をその台帳として用いる限り、メンバーの多様性を保証するものとはならないというものであった。この論点については、担当助役も引きつづき検討すべき課題であることを認めている⁴¹⁾。そして、もう一つの理由は、「住区評議会憲章」が定めているアヌシー市から各住区評議会への支援（活動に必要な資金や事務所の提供など）が極めて脆弱であり、参加型予算と同様、政策の実施に必要な予算を配分しなければ、住区評議会は住民から意見を聴取するための組織に堕してしまうというものであった。

以上のような質疑応答のあと、2つの議題が採決にかけられた。前者の票決結果は賛成62票、反対0票、棄権7票であり、棄権したのは、いずれも、2017年に市内を12の住区に区画した際、リゴー前市長の与党だった上述の「アヌシー・アンサンブル」所属議員であった。他方、後者については、賛成57票、反対10票、棄権2票であった。前者とは異なり、この議題については、一つ前の採決で棄権に回った「アヌシー・アンサンブル」の7名に加え、上述の左翼系会派「アヌシー市民」に所属する3名の議員も、上述のような理由から反対票を投じている。なお、棄権したのは、上述のブシュティバ議員と現在無所属のオルネラ・デュルラリ (Ornela DULELLARI) 議員の2名であった。

III 「住区評議会憲章」の制定 (2022年)

新コミュン・アヌシーの住区評議会改革は、前節で見たように、2021

年4月からおよそ1年をかけた暫定住区評議会での検討を経て、「住区評議会憲章」(12から16への住区の再区画を含む)として成文化された。

同憲章は下記の6つのセクションから成っている。

- I 前文
- II 住区評議会の区画図
- III 土台となる共通の価値
- IV 住区評議会の役割と機能
- V メンバー構成と運営
- VI アヌシー市との関係

本節では、まずアヌシーの住区評議会における基本的諸原則について確認した上で、同憲章が、III以下のセクションにおいて、どのような規定を置いているのかを整理し、幾つかの注目点を指摘した上で、検討を加えてみたい。

(1) 住区評議会の基本的諸原則

同憲章によれば、アヌシー市の住区評議会は、住民が市政に関与する「民主的討議の場」とであるとされるが、とりわけそれが「生活者の診断 (expertise d'usage)」により認知されていると述べることで、専門家としての知識を持ちあわせない住区住民が討議に参加することの意義を強調している。

その上で同憲章は、アヌシー市の住区評議会に関する基本的諸原則として、以下の6点を提示している。

- 1) 住区評議会は、一般利益のために活動し、このことを通じて、諸個人が市民として発展するのに寄与する。
- 2) 住区評議会は、伝統的に存在する政治的・イデオロギー的な違いを超越するよう留意する。
- 3) 環境と生態系の保全を重視する。
- 4) 住区評議会は、当該住区を起点とし、アヌシー市全体のために活動する。
- 5) 住区評議会は、行政からの情報の伝達者であると同時に、住区からの発議者でもあり、そうした観点において、住区住民の集合的なニーズに応える。
- 6) 住区評議会は、地域民主主義の再生をめざして住民から意見聴取をおこない、アヌシー市のコミューン議会や各住区の個人・団体の市

民的ダイナミズムを補完する。

なお、これらの基本的諸原則は、同憲章によれば、住区評議会改革について審議した12の暫定住区評議会の活動を開始するにあたり、240名のメンバーで確認したルールであるとされる。またこれらの原則は、今回新たに設置された改革後の住区評議会においても、その運営上の原則として有効であるとされる。

(2) 土台となる共通の価値

こうした基本的諸原則とは別に、同憲章はアヌシー市の住区評議会が共有すべき「土台となる共通の価値」として、次の13項目を挙げている。

- 結束：住民の一体性や住民間の紐帯の強化への住区評議会の貢献
- 公明正大：住区評議会メンバーによる、共通善と一般利益に基づく行動への自覚
- 意見聴取：異なる視点からの意見に対し、予断なしに耳を傾ける努力
- 市民との対話：住区評議会が住民に身近な民主的討議の場となることによる、市民、市議会議員、各種部局の間での対話の活性化
- 建設的な討議：建設的な批判の論理に貫かれた民主的な討論の実践
- 代表性 (représentativité) および観点の複数性：住民の多様な属性や意見への配慮
- パリテ：住区評議会内での基本原則の一つとしての男女同数
- 集団合議：住区評議会の機能と作業方法としての集団的知性の奨励
- 情報提供：住区評議会による住民への情報の中継
- 透明性：住区評議会の活動内容の公開
- 協働：住区評議会による地元の市民団体や他のアクターとの協働
- 協同：アヌシー市による住区評議会からの意見聴取と住区に関わる活動計画の策定・実施・評価への住区評議会の参加
- インクルージョン(包摂)：住区評議会のメンバー構成やそのプロジェクトにおける利害関係者のインクルージョンの推進

これら13項目のうち、「集団合議」の項目では、集団的知性（上述）が奨励されるべき施策として提示されている。また、住民の属性や意見の多様性やパリテ（男女同数）への配慮に関する言及については、住区評議会のメンバー構成とその選出方法と関連していることから、これに該当する項目において、改めて検討する。

(3) 住区評議会の役割

次に、同憲章が住区評議会に対して、どのような役割を期待しているのかを見ていきたい。同憲章は、まず住区評議会が設置されている各住区に対して、同評議会が果たすべき役割として、次の6項目を挙げている。

- 住民と市との間での水平的で直接的な対話の奨励・支援
- 住区住民の動員と自治体活動や市民参加への関心の喚起
- 住民が出会い、交流するための場
- 住区の他のアクターとの協働活動
- 住区のレベルだけでなく、複数の住区や場合によってはアヌシー市全体のレベルにおけるプロジェクトの提案
- アヌシー市の住民・市議会議員・各種部局間での情報の中継役

他方、アヌシー市に対して住区評議会が果たすべき役割について、同憲章は、次の1項目を提示している。

- 市議会議員による意思決定への支援：住区評議会は、自分たちの住区に関係するテーマである場合や、市のプロジェクトが関連する地理的範囲に当該住区が含まれている場合には、必要な情報の提供や諮問を受けるなど、アヌシー市の民主主義的な活動に寄与する。

さらに、同憲章は市民社会（より正確には地域社会）に対して住区評議会が果たすべき役割についても言及している。

- アヌシー市との協働によるまちづくりへの貢献
- 民主主義再生の取り組みへの参加：実践を通じた、アクティブな市民活動のためのテーマやツールを学ぶ場

上述のように、住区評議会に期待する役割として、同憲章は、住区住民からの意見聴取など、アヌシー市と住民とをつなぐ中継役を挙げているが、その意味するところについては、第IV節で改めて検討してみたい。

(4) 住区評議会のメンバー構成

同憲章は、住区評議会のメンバーが、社会・経済アクター枠を除き、当該住区の住民である必要があるとした上で、その運営を担う常任メンバーについては、パリテ（男女同数）を考慮しつつ、各住区の住民から最大40名が任命され、任期は2～6年（3分の1ずつ改選）と定めている。

なお、常任メンバーのリストは、次のような構成をとるとされる（示された人数はそれぞれ上限）。

- 15歳以上のボランティア枠：15名
 - そのうち、15～18歳の若者を2名以上とする（可能な限り）。
- 有権者名簿からの抽選枠：10名
- 暫定住区評議会の元メンバー枠：10名
 - 任意を基本とし、希望者数が上限を超えた場合は抽選。
- 社会・経済アクター（経済セクター関係者、市民団体）枠：5名
 - 任意を基本とし、希望者数が上限を超えた場合は抽選。

なお、同憲章は、若者の参加を促進するため、ボランティア枠のメンバーの募集の際には、とりわけ「若い」人たちに注意が払われると述べている。また、ボランティア枠と抽選枠でのメンバー選出後、年齢、性別、居住地域において人員が不足している属性があれば、各住区評議会のメンバーでそれを特定し、可能であれば、立候補によらない方法（同評議会が作成した推薦者リストに基づく投票など）で、その構成のバランスはかることは認められるとしている。このように、柔軟なメンバーの追加を認めるとともに、とりわけ有権者名簿には掲載されない18歳未満の未成年を15歳以上のボランティア枠でメンバー入りさせることで、住区評議会メンバーについて多様な属性を確保したいとの意図が、ここからは見てとれる⁴²⁾。

(5) 住区評議会の運営

同憲章は、住区評議会がその組織と運営において自律的であるとの立場を明らかにした上で、住区評議会は、その必要性やテーマに応じて、自由に会合を開催し、関係する市議会議員を招請することができるとしている。また、各住区評議会は、パリティを尊重した上で、2名の参考人を任命するとされ、参考人は、各評議会内での合意により定義された基準に基づき、立候補によらない投票によって任命されると定められている。

住区評議会は、その初回の会合において、委員会やテーマ別ワーキンググループの運営方法について規定するとされる。また同憲章は、機関決定（運営、活動、プロジェクト）について、可能な限り次の3つの方法による合議制でおこなわれると定めている。ここでいう3つの方法とは、すなわち、「メンバー1人1票の原則に基づく多数決」、「マジョリティ・ジャッジメント」（上述）、「合意」である。

各住区評議会における会合の開催について、同憲章は、最低限のルールとして、下記の6点を定めている。

- 少なくとも4か月に1度、各住区の判断で開催する。
- アヌシー市のプロジェクトに関する会合は、必要に応じて開催する。
- 1年に1度、市議会と市の各種部局の代表者が出席し、全住区評議会による会合を開催する。
- 共通のテーマで複数の住区に関する会合を開催する。
- 各住区評議会は、複数の住区にまたがる合同の会合において、同じ重み（1票）を有する。
- 住区評議会の会合は公開される。非常任メンバーは、オブザーバーの資格で出席可能である。

同憲章は、各会合において議題が定められ、すべてのメンバーとアヌシー市が十全に情報の提供を受けられるよう、すべての会合で議事録が作成されるとするとともに、議事録が採録された台帳がアヌシー市から提供されたと定めている。

なお、同憲章は、組織運営上の現実的な問題として、会合に出席しなくなったメンバーへの対処方法についても規定している。すなわち、複数回の会合に、連続して欠席した場合には、本人に連絡をとり、欠席した理由や継続するか否かの意思確認がおこなわれる、と。

(6) アヌシー市との関係

同憲章は、各住区評議会が、各住区の年間活動プログラムを定める目的で、1年に1度会合を開くとし、この年間活動プログラムにより、アヌシー市は当該住区の将来計画を共有し、住民は優先すべき取り組みや計画に関するアイデアを持ち寄ることができると述べている。また同憲章は、住区評議会が、自律的にあるいは関係する市議会議員や当該住区の特に市民団体との協力により、住区のための取り組みを実施することができる（住区での祭典や共同図書館など）とするとともに、住民の日常生活を改善するための計画を提案することも可能である（道路の整備、公共スペースの整備、緑地化）と規定している。

なお、同憲章によれば、住区評議会に対応する交渉相手は、地元の市議会議員たちを代表している点において、地域自治区長であるとされる。地域自治区は、上述のように、合併による新コミュン・アヌシーの設立に参加した旧コミュンの合併後の地理的区画であり、地域自治区長は、コミュン議会議員のなかから選任される。まさに、地域自治区長は、住区

評議会のメンバーと市の各種部局とをつなぐ役割を担っているのである。この点については、第IV節で改めて検討する。

他方、アヌシー市が特定の案件について、住区評議会に検討を依頼する場合も想定される。すなわち、同憲章によれば、住区評議会が市の計画に関与できるのは、争点が当該住区に関連する場合や当該住区への影響が想定される場合、そして、市が当該住区における生活者の診断を必要としている場合であるとされる。また同憲章は、アヌシー市がその計画に住区評議会を関与させる場合、住区評議会側に「フィードバックを受ける権利」が認められるとし、市側は市民参加が与えた影響や市民参加ののちに下された諸決定の内容について、住区評議会に対し、改めて情報提供をおこなう義務を負うと定めている。

なお、一連の活動についての透明性を高めるため、住区評議会の取り組みと運営は、市民を交えた事後評価の対象になるとされ、同憲章は評価の方法をいずれ定めるとしている。

最後になるが、同憲章には、アヌシー市が各住区評議会に対しておこなう支援に関する規定が置かれている。すなわち、アヌシー市は、集団的知性と自治体活動に関する理解を促進するための教育的・方法論的サポートを提供可能とするなかで、可能な限りで、また市が割り当てられる資金に応じて、住区評議会を支援しなければならないとされている。また、同憲章は、市が提供できる範囲内ではあるが、必要に応じて、執務室や事務所を提供することについても規定している。

IV むすび

1. 本稿で明らかにされたこと

以上のように本稿では、2020年のフランスで実施された全国一斉のコミューン議会選挙により新コミューン・アヌシーに成立したアストール新市政の下で、同市の都市内分権組織である住区評議会に関し、どのような改革論議が展開され、どのような制度改革がおこなわれたのかについて明らかにしてきた。

まず第II節では、アストール新市政が成立した2020年6月以降、同市政がめざす市民参加改革として、どのような施策が提案されていたのかを、選挙時のマニフェストや市政成立後の議会資料をみることで確認するとと

もに、本稿が最も関心を寄せる同市の住区評議会改革に関して、どのような体制で、どのような論議がなされたのかを、筆者が2022年9月に同市で実施した現地調査の成果などを踏まえながら明らかにした。その結果、リゴー前市長時代の2017年に区画された12の住区にそれぞれ暫定住区評議会が置かれ、2021年4月からの約1年間、総勢240名の市民が各評議会において討議をおこなったのち、アヌシー市を16の住区で再区画する改正案と「住区評議会憲章」を取りまとめたことが分かった。

このことを踏まえ、第Ⅲ節では、2022年4月4日のコミューン議会で採択された「住区評議会憲章」の内容を、より詳細に検討した。その結果、住区評議会の実践経験を持たない新コミューン・アヌシーが、住区評議会を有効に機能させるため、集団合議の方法として、集団的知性という組織経営分野の概念を取り入れるとともに、機関決定の方法として、マジョリティ・ジャッジメントと呼ばれる社会的選択モデルをその一つとしていること、そして、多様な属性を持った市民をメンバー入りさせるため、メンバー選出に有権者名簿からの無作為抽出を導入するとともに、有権者名簿に登録できない若者の参加促進に配慮した柔軟な措置を定めていることが分かった。

2017年1月1日、旧アヌシー市が周辺の5つのコミューンとともに設立した新コミューン・アヌシーは、住区評議会の実践経験がないなかではあったが、法的義務への対応として、同年の12月に住区評議会を設置した。それから数年ののち、2020年のコミューン議会選挙では、市民参加改革を全面に掲げるアストールの陣営が登場し、市政獲得に成功した同陣営は、暫定住区評議会（メンバーの一部は抽選）における市民討議を通じて、リゴー前市政（中道右派）下の住区評議会の問題点⁴³⁾を洗い出すとともに、メンバー選出への抽選制の導入を含む、抜本的な住区評議会改革を提起する。もちろん上述のように、フランスの住区評議会におけるメンバー選出への抽選の導入は、すでに一つの流れになっており、もはやアヌシー市に独自の政策とはいえないが、ともあれ、これにより新コミューン・アヌシーにおける都市内分権組織としての住区評議会が今後果たすべき役割は、「住区評議会憲章」において明文化されることになった。

この点に関連して、本稿は、新コミューン設立後のフランス都市自治体が、合併後の広域空間において、都市内分権組織と地域自治区（旧コミューン）とをどのように関連付け、前者にどのような役割を割り当てているの

かを、検討課題の一つに挙げた。同憲章は、住区住民からの意見聴取など、住区評議会に対しアヌシー市と住区住民とをつなぐ中継役を期待していることが確認できたが、次の点を想起することで、その意味はより明瞭に理解できるように思われる。すなわち、暫定住区評議会が住区の再区画を提案するにあたり、地域の一体性という観点から、複数の地域自治区をまたぐことなく、すべての住区を必ず一つの地域自治区の領域内に収めるとしたこと、そして、同憲章では、それぞれの住区評議会に対応する交渉相手は、これを所管する地域自治区長（地元市議会議員の代表）であると規定していることの2点である。

2. 残された検討課題

以上の考察を踏まえた上で、依然として残されている検討課題は次の2点である。

一点目は、新コミュン・アヌシーの住区評議会改革自体が緒に就いたばかりであり、同市のコミュン議会が2022年4月4日に制定した新しい住区の区画や「住区評議会憲章」に基づき、その活動が実際どのように展開され、そこに課題や問題点が残されているとすれば、どのような点なのかについて、明らかにしなければならない。同市のアストール市政は、2026年の春までは続くことから、「定点調査」の観点で引きつづき同市での調査研究を継続していきたいと考えている。

二点目は、アストール市政の下ですでに実施されている「参加型予算」の評価に関するものである。住区評議会改革と同様、これも2020年10月12日の同議会で実施が承認されたが、前者については、早速市の公式サイト上に上述のオンライン・プラットフォーム⁴⁴⁾が作成され、2021年1月4日から使途案の募集が開始されている。アヌシー市にとって初の試みとなった「参加型予算2021」（上限：100万ユーロ）は、その後、市の専門部局による精査の作業や市民によるオンライン投票を経て、翌年1月から採択された使途案（プロジェクト）の実施段階に進んでいる。ただし、実現したプロジェクトの事後的評価を含め、同市におけるこの取り組み全体を評価する段階には至っておらず⁴⁵⁾、報告書等の公表が待たれるところである。

これら2つの点は、いずれも、アヌシー市に登場したアストール市政による市民参加改革が現在進行中であることを示しているが、その作業は

「ニューミュニシパリズム」の観点でこれを評価する際にも不可欠のものである。引きつづき、その動向を注視し、リサーチを進めていきたい。

※本稿は、2019-2021年度科学研究費補助金・基盤研究(C) (一般)「フランスの市町村合併と合併後の広域空間における都市内分権組織の機能に関する研究」[JSPS 科研費19K01448] (1年繰越) および2022-2024年度科学研究費補助金・基盤研究(C) (一般)「フランス諸都市の都市内分権組織を通じた抽選民主主義と参加型予算の実践に関する研究」[JSPS 科研費22K01332] (いずれも研究代表者は中田) による研究成果の一部である。

注

- 1) 日本の市町村に相当するフランスの基礎自治体。ただし、日本の市町村のような制度上の区分はない(パリ・リヨン・マルセイユの3大都市に適用される特別制度を除く)。2022年1月1日現在、本土と海外県を合わせたコミューン数は34,955(フランス内務省資料)。
- 2) L'Association des maires de France, *Maire info : Le quotidien d'information des élus locaux*, « Annecy devient la plus grande commune nouvelle de France », Édition du mardi 21 juin 2016.
<https://www.maire-info.com/communes-nouvelles/annecy-devient-la-plus-grande-commune-nouvelle-de-france-article-19727> (2022年9月21日アクセス)
- 3) Loi n° 71-588 du 16 juillet 1971 sur les fusions et regroupements de communes.
- 4) Thomas FRINAULT, *Le pouvoir territorialisé en France*, Presses Universitaires de Rennes, 2012, p. 118. マルセラン法については、拙稿「フランスの地方自治体改革(2010年)における新しい市町村合併政策—『新コミューン(commune nouvelle) 制度』の創設とその現況—」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第51号、2019年3月、pp. 63-87を参照。
- 5) Loi n° 66-1069 du 31 décembre 1966 relative aux communautés urbaines.
- 6) Établissement Public de Coopération Intercommunale à fiscalité propre
フランスにおける自治体間協力の制度発展史については、拙稿「フランスにおける自治体間協力型広域行政組織とその制度的発展—『民主主義の赤字』問題と民主主義改革—」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第47号、2015年3月を参照。
- 7) Loi n° 2010-1563 du 16 décembre 2010 de réforme des collectivités territoriales.
- 8) Loi n° 2015-292 du 16 mars 2015 relative à l'amélioration du régime de la commune nouvelle, pour des communes fortes et vivantes. また翌年には、同法を

補完する「新コミューンの設立時に地域自治区により準コミューンの維持を可能にする2016年11月8日法 (Loi n° 2016-1500 du 8 novembre 2016 tendant à permettre le maintien des communes associées, sous forme de communes déléguées, en cas de création d'une commune nouvelle)」が制定されている。

- 9) 2010年の地方自治体改革による新コミューン制度導入後のフランスの総コミューン数の動向については、拙稿「フランスにおける基礎自治体の「合併＝広域化」と都市内分権組織の創設—新コミューン・アヌシーの設立と住区評議会設置の事例(2017年)—」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第54号、2022年3月を参照。
- 10) Loi du 27 février 2002 relative à la démocratie de proximité.
- 11) フランスの住区評議会制については、拙著『市民社会を鍛える政治の模索—フランスの「近隣民主主義」と住区評議会制—』(御茶の水書房、2015年1月)を参照。
- 12) Marion PAOLETTI, « Les nouvelles formes de participation peuvent-elles renouveler la démocratie ? », *Cahier français*, Démocratie : crise ou renouveau ?, n° 420-421, Mars-juin 2021, p. 73.
- 13) 2017年1月1日に設立された新コミューン・アヌシー議会が、地方公共団体一般法典に基づき、住区評議会を設置したプロセスについては、拙稿(2022年)を参照。
- 14) 2014年のコミューン議会選挙から、EPCIの民主化改革の一環として、EPCIの共同体評議会選挙も同時に実施する新制度が導入されている。この制度改革の概要については、拙稿(2015年)を参照。
- 15) これに対し、人口1,000名未満のコミューンでは、有権者は各党派の候補者リストではなく、立候補した候補者個人に投票する多数代表連記2回投票制で実施される。なお、パリ・リヨン・マルセイユの3大都市については、各陣営が市長候補を明示した候補者リストを各区議会の選挙に提出し、人口1,000人以上のコミューンと同一の枠組みで投票を実施した上で、市議会議員を兼務する各区議会の上位当選者を陣営毎に集計し、市議会内の多数派をとった陣営の市長候補者を市長に選出する。
- 16) Covid-19の感染危機下で実施された同選挙の結果等については、拙稿「フランスの2020年コミューン議会選挙と『新コミューン』制度—シェルブール＝アン＝コタンタン市の事例—」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』第53号、2021年3月を参照。
- 17) Municipales 2020 : les candidats du 1^{er} tour.
<https://www.vie-publique.fr/en-bref/273655-municipales-2020-la-liste-des-candidats-au-1er-tour> (2022年9月17日アクセス)
- 18) レンヌ市では、第1回投票で1位につけた現職市長アペレ(Nathalie

- APPÉRÉ) 率いる PS とリストの統合をおこない、第 2 回投票で勝利し、引き続き与党に留まった EELV であるが、リール市では、1 位につけた現職市長オブリ (Martine AUBRY) 率いる PS とのリストの統合をおこなわず、第 2 回投票では 2 位に甘んじることとなった (12 議席を獲得)。
- 19) 2020 年コミューン議会選挙の結果については、日本経済新聞「仏地方選、パリなどで与党敗北 マクロン政権に逆風」(2020 年 6 月 29 日)を参照した。
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60908860Z20C20A6EAF000/?n_cid=DSREA001 (2022 年 9 月 17 日アクセス)
- 20) 新コミューン・アヌシー議会にとって、初の改選となった 2020 年のコミューン議会選挙については、拙稿 (2022 年) を参照。
- 21) 山本隆・山本恵子・八木橋慶一 編著『ニューミュニシパリズムーグローバル資本主義を地域から変革する新しい民主主義ー』(明石書店、2022 年 6 月) を参照。
- 22) Rémi LEFEBVRE, « Quelles leçons historiques et politiques tirer du municipalisme ouvrier ? », *Mouvements*, vol. 101, no. 1, 2020, pp. 106–115. 1965 年のコミューン議会選挙の際、グルノーブル市で登場した「自治体活動グループ (GAM)」の取り組みや 1977 年のコミューン議会選挙 (PS が「地域民主主義 (démocratie locale)」などのテーマを選挙綱領で掲げた) において勝利した同党主導の都市自治体 (リール市など) がその後打ち出した住区評議会の取り組みのなかで確認される。グルノーブルの事例については、拙著『フランス地域民主主義の政治論—分権・参加・アソシアシオン—』(御茶の水書房、2005 年) を参照。リールの事例については、拙著 (2015 年) を参照。
- 23) Rémi LEFEBVRE, *op. cit.*, 2020, p. 113–114. しかも、ルフエールによれば、こうした問題が 1970 年代における新しい流れのなかで検証されることはなく、むしろ 1980 年代になると、SM は PS 議員が自らの地位を確保するための「地方議員組合主義 (syndicalisme d'élus)」に陥っているとされ、近年のコミューン議会選挙における PS の不調は、部分的にはこの現象によって説明可能であるという。
- 24) RÉVEILLONS ANNECY のサイトは「現在工事中」とされ、選挙時の公約等は参照できない。
<https://reveillonsannecy.fr/> (2022 年 10 月 15 日アクセス)
- 25) Majority Judgment とは、パリンスキーとララキが 2011 年の共著で提唱した社会的選択モデルであり、投票者は、候補者を選択するのではなく、フィギュアスケートなどの採点競技でおこなわれているように、すべての候補者や選択肢を事前に決められた複数の要素で評価し、これを集計することで、順位を決定するというものである。Michel BALINSKI et Rida LARAKI, *Majority Judgment : Measuring, Ranking, and Electing*, Cambridge, MA : The MIT

- Press, 2011.
- 26) ICI par France Bleu et France3, « Municipales à Annecy : François Astorg, tête de liste de « Réveillons Annecy » », le 30 novembre 2019.
<https://www.francebleu.fr/infos/politique/municipales-francois-astorg-tete-de-liste-de-reveillons-annecy-1575116173> (2022年9月21日アクセス)
- 27) Fabienne GRÉBERT, *Comment une liste citoyenne peut gagner une élection* (Ebook), Yves Michel Eds, le 11 mai 2021.
- 28) Démocratie Ouverte の公式サイト
<https://www.democratieouverte.org/appel-democratie-locale/> (2022年9月20日アクセス)
- 29) 2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューより。
- 30) Ville d'Annecy, « Conseils de quartier ».
<https://www.annecy.fr/591-conseils-de-quartier.htm> (2022年9月20日アクセス)
なお、同憲章の詳細については、筆者が全文について日本語訳をつけた【資料・翻訳】「フランスの住区評議会制を用いた都市自治体における抽選制熟議体の制度化—アヌシー市の「住区評議会憲章」(2022年)—」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』(国際文化専攻編)、第24号、2023年3月もあわせて参照。
- 31) 2020年コミュニケーション議会選挙におけるアストール陣営のマニフェストについては、拙稿、2022年3月を参照。
- 32) 市民評議会 (conseil citoyen) は、フランスの「都市政策 (Politique de la Ville)」と呼ばれる困難地域での活性化政策を実施するにあたり、これを評価するため、地元の自治体に設置される会議体。これについては、中野裕二「【研究ノート】フランス都市政策優先地区における『市民評議会 (conseil citoyen)』制度の創設」『駒澤法学』(第17巻2・3・4号、2018年)などの研究成果がある。
- 33) 参加型予算は、周知のように、ブラジル南部のポルト・アレグレで1989年に導入された参加民主主義制度の一つであり、この制度を通じて住民は自治体の一部予算の使途決定に参加する。フランスでの実施状況については、レンヌ市におけるその状況を考察したものとして、拙稿「フランスの都市自治体における参加型予算の実践—レンヌ市における地域民主主義改革(2014–15年)の事例—」『愛知県立大学外国語学部紀要 (地域研究・国際学編)』第49号、2017年3月がある。
- 34) 集団的知性については、Olfa GRÉSELLE-ZAÏBET. « Vers l'intelligence collective des équipes de travail : une étude de cas », *Management & Avenir*, vol. 14, no. 4, 2007, pp. 41–59. を参照した。
- 35) Ville d'Annecy, Recueil des actes administratifs et réglementaire, Délibérations

- du 12 octobre 2020, D.CN.2020-181 : Démarche de participation citoyenne - Installation et organisation des conseils de quartier exploratoires, lancement d'une concertation citoyenne pour la définition des quartiers et création d'un budget participatif.
https://www.annecy.fr/cms_viewFile.php?idtf=6486&path=deliberations-25-juillet-12-octobre-2020.pdf (2022年9月18日アクセス)
https://www.annecy.fr/cms_viewFile.php?idtf=7123&path=CR-conseil-municipal-12-10-20-version-integrale.pdf (2022年9月18日アクセス)
- 36) 新コミュニケーション・アヌシーのアストール新市政が2020年10月に打ち出した市民参加改革の方向性については、拙稿、2022年3月を参照。
- 37) この「民主主義実践監察室」は、アストール市政下におけるガヴァナンス体制が十全に機能しているか評価する極めて重要な組織になると想定されるが、2022年9月の時点でも、この体制自体が検討中の段階にあり、同室は設置されていない。2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューより。
- 38) アヌシー市における「参加型予算」のその後の展開については、第IV節で説明する。
- 39) 2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューより。
- 40) Ville d'Annecy, Recueil des actes administratifs et réglementaire, Séance du 4 avril 2022, D.CN.2022-100 : Fixation des nouveaux périmètres des quartiers de la ville d'Annecy et approbation de la charte de fonctionnement des conseils de quartier
https://www.annecy.fr/cms_viewFile.php?idtf=9695&path=Recueil-des-actes-22-mars-au-4-avril-2022.pdf (2022年9月18日アクセス)
https://www.annecy.fr/cms_viewFile.php?idtf=10204&path=PV-integral-CM-4-04-2022.pdf (2022年9月18日アクセス)
- 41) この論点については、筆者も拙著(2015年)の第6章で検討したことがある。2008年3月のコミュニケーション議会選挙の結果、アミアン市に成立した左翼連合市政が、2009-14年に実施した同市の住区評議会である「住民評議会」では、メンバーの選出枠として、有権者名簿からの抽選枠だけでなく、定住外国人を想定した非有権者枠(立候補者リストから抽選)を設けることで対応した。またリール市では、「定住外国人評議会」「若者評議会」「子ども評議会」などの特別評議会を設置することで、有権者名簿に登録されない人々からの意見聴取をおこなっている。
- 42) 2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューより。
- 43) 暫定住区評議会での討議等を通じて出された、当時の住区評議会に対する批判としては、例えば、一つの住区が複数の地域自治区にまたがるなど、住区の区画が地域自治区と整合的でない、評議会メンバーの選出について透明

市町村合併後のフランス都市自治体における都市内分権組織の制度改革

性がなく、自分が居住していない住区の評議会メンバーになっている者がいる、あるいは、住区評議会によって、熱心に取り組むところとただの連絡係に堕しているところがあるなどが挙げられるという。2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューより。

44) Ville d'Annecy, « Budget participatif 2021 ».

<https://jeparticipe.annecy.fr/participation/1/3-espace-participatif.htm> (2022年9月18日アクセス)

45) 2022年9月1日に実施したアヌシー市担当助役へのインタビューの時点。